

令和3年12月10日

総合政策局 建設経済統計調査室

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和3年度第2四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。

このたび、令和3年度第2四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

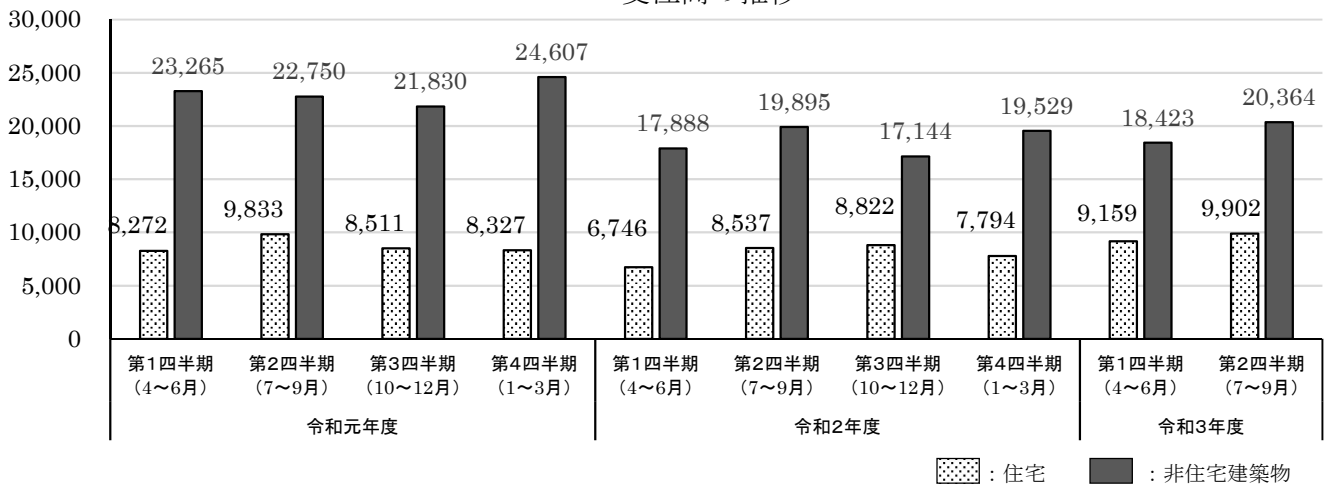
なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和3年度第2四半期受注分）

令和3年度第2四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 3兆 266億円 （対前年同期比 6.5%増）
 うち、住宅に係る工事は、 9,902億円 （ 同 16.0%増）
 非住宅建築物に係る工事は、 2兆 364億円 （ 同 2.4%増）

受注高の推移



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 中島 (内線28-611)
 ストック統計係長 木村 (内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和3年度第2四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、平成29年度下半期受注分調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和3年度第2四半期受注分：令和3年7月1日～令和3年9月30日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）（大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 代表 03-5253-8111
 直通 03-5253-8343
 担当者 課長補佐 中島（内線28-611）
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和3年度第2四半期受注分）（概要）

令和3年度第2四半期の受注高の合計は、3兆 266億円で、対前年同期比6.5%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は9,902億円で、同16.0%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆 364億円で、同2.4%増加した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	3兆 266億円	（対前年同期比 6.5%増）
・住宅	9,902億円	（対前年同期比 16.0%増）
・非住宅建築物	2兆 364億円	（対前年同期比 2.4%増）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	264億円	（対前年同期比 270.2%増）
・一部改築工事	258億円	（対前年同期比 16.4%減）
・改装・改修工事	7,759億円	（対前年同期比 25.3%増）
・維持・修理工事	1,620億円	（対前年同期比 17.5%減）

②非住宅建築物

・増築工事	1,532億円	（対前年同期比 49.3%増）
・一部改築工事	673億円	（対前年同期比 24.2%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆 8,159億円	（対前年同期比 1.0%増）

3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（5,167億円、対前年同期比4.3%減）、「職別工事業」（2,538億円、同34.6%増）の順に多い。

4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（6,948億円、対前年同期比1.6%増）、「電気、機械器具設置工事業」（5,169億円、同21.4%増）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,516 億円、同 13.0%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,009 億円、同 28.2%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(3,384 億円、同 55.7%増)、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,680 億円、同 10.0%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,421 億円、同 14.9%増)、「管理組合」(1,440 億円、同 27.6%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 6,009 億円、同 16.7%増)、「公共」(3,602 億円、同 33.2%減)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,583,673 件、同 23.4%増)、「省エネルギー対策」(62,411 件、同 7.0%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(648,299 件、同 16.5%増)、「省エネルギー対策」(57,869 件、同 44.0%増)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(544,988 件、同 29.2%増)、「内装」(365,741 件、同 6.6%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(211,082 件、同 30.6%増)、「内装」(169,830 件、同 33.9%増)の順に多い。

<令和3年度 第2四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和元年度	上半期	64,119	12.9	18,104	5.3	46,015	16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	12.8	9,833	7.0	22,750	15.5
	下半期	63,275	▲1.1	16,839	▲23.3	46,437	10.5
	第3四半期(10~12月)	30,341	0.5	8,511	▲20.6	21,830	12.2
令和2年度	第4四半期(1~3月)	32,934	▲2.5	8,327	▲25.8	24,607	9.0
	上半期	53,065	▲17.2	15,282	▲15.6	37,783	▲17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲21.9	6,746	▲18.4	17,888	▲23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲12.7	8,537	▲13.2	19,895	▲12.5
	下半期	53,290	▲15.8	16,616	▲1.3	36,674	▲21.0
令和3年度	第3四半期(10~12月)	25,966	▲14.4	8,822	3.7	17,144	▲21.5
	第4四半期(1~3月)	27,323	▲17.0	7,794	▲6.4	19,529	▲20.6
	上半期	57,848	9.0	19,061	24.7	38,787	2.7
	第1四半期(4~6月)	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第2四半期(7~9月)	30,266	6.5	9,902	16.0	20,364	2.4

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,468,627	20.7	30,266	6.5	1,699,979	22.4	9,902	16.0	768,647	17.2	20,364	2.4
増築	12,498	209.5	1,797	63.7	5,239	175.5	264	270.2	7,259	239.8	1,532	49.3
一部改築	10,988	▲31.1	931	▲22.2	5,500	▲49.6	258	▲16.4	5,488	9.1	673	▲24.2
改装・改修	2,445,140	20.7	27,538	5.4	548,515	7.7	7,759	25.3	755,901	16.5	18,159	1.0
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	64,446	6.5	1,699,979	22.4	9,902	16.0
一般土木建築工事業	2,440	▲5.8	21,295	34.4	279	▲24.7
土木工事業	3,653	15.8	986	▲61.5	151	380.7
建築工事業	34,441	1.8	932,408	28.7	5,167	▲4.3
職別工事業	13,213	11.3	333,694	▲5.8	2,538	34.6
管工事業	5,046	12.1	287,246	40.0	1,013	80.8
電気, 機械器具設置工事業	5,653	23.2	124,351	43.6	754	161.9

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	51,752	3.1	768,647	17.2	20,364	2.4
一般土木建築工事業	2,832	▲6.7	45,585	11.0	3,840	17.2
土木工事業	4,090	18.9	26,662	1,950.6	488	81.7
建築工事業	20,468	▲1.4	200,308	▲9.0	6,948	1.6
職別工事業	8,675	▲0.4	143,644	38.1	1,148	▲54.2
管工事業	5,673	13.3	148,622	21.8	2,773	0.7
電気, 機械器具設置工事業	10,014	8.4	203,825	22.0	5,169	21.4

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
	計	30,266	6.5	5,679	12.8	14,701	▲ 8.2	8,516	43.1	1,370	▲ 4.6
住宅		9,902	16.0	4,941	13.0	4,359	21.1	499	13.2	102	▲ 17.6
	一戸建住宅	5,051	8.5	4,516	13.0	278	▲ 26.3	219	▲ 0.5	38	▲ 40.6
	一戸建店舗等併用住宅	228	3.2	112	20.8	68	▲ 25.7	44	42.0	4	▲ 28.5
	長屋建住宅	30	▲ 47.3	13	▲ 72.3	4	▲ 11.2	13	142.8	0	-
	共同住宅	4,593	27.5	300	26.8	4,009	28.2	223	21.0	60	10.7
	専有・専用部分	1,790	31.6	226	159.6	1,451	29.5	101	▲ 5.4	12	▲ 73.1
	共用部分	2,112	15.5	59	▲ 56.6	1,953	19.8	70	11.8	31	1,846.8
	専有・専用部分・共用部分全て	691	66.7	16	6.4	606	60.3	53	238.4	16	170.3
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		20,364	2.4	737	11.4	10,343	▲ 16.7	8,017	45.4	1,267	▲ 3.4
	事務所	4,091	4.4	129	129.8	2,680	▲ 10.0	1,148	43.6	133	61.1
	飲食店	538	52.6	87	129.9	257	43.4	194	72.8	0	▲ 100.0
	物販店舗	2,231	39.8	118	289.2	1,031	13.8	983	66.4	99	45.7
	生産施設(工場, 作業場)	4,599	26.3	21	▲ 4.9	776	▲ 33.0	3,384	55.7	418	45.7
	倉庫・流通施設	1,121	59.8	27	▲ 29.6	293	5.8	667	75.7	134	1,826.5
	学校の校舎	1,616	▲ 22.6	9	▲ 70.4	1,365	▲ 18.9	199	▲ 21.9	44	▲ 63.8
	医療施設	1,200	▲ 13.4	39	14.2	689	▲ 41.7	408	209.6	65	61.2
	宿泊施設	568	19.9	57	27.5	481	38.2	26	▲ 68.4	4	-
	老人福祉施設	419	▲ 5.4	45	37.8	273	7.1	75	▲ 42.8	27	9.4
	その他の非住宅建築物	3,979	▲ 24.9	206	▲ 38.8	2,497	▲ 27.5	934	8.8	343	▲ 47.8
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
	計	30,266	6.5	1,906	37.6	822	▲ 9.6	0	-	21,881	10.1	5,657	▲ 9.6
住宅		9,902	16.0	231	518.7	291	▲ 15.1	0	-	7,759	25.3	1,620	▲ 17.5
	公共	824	▲ 4.4	0	▲ 100.0	0	-	0	-	737	10.5	87	▲ 55.1
	個人	6,421	14.9	228	522.8	282	▲ 11.7	0	-	4,751	20.1	1,160	▲ 9.1
	居住者	5,714	17.0	228	522.8	278	▲ 11.0	0	-	4,184	20.5	1,024	▲ 3.5
	非居住者オーナー	706	0.2	0	-	4	▲ 44.8	0	-	567	17.1	135	▲ 36.7
	管理組合	1,440	27.6	0	-	0	▲ 100.0	0	-	1,295	47.4	145	▲ 39.2
	民間企業等	1,216	27.0	3	1,108.5	9	▲ 25.2	0	-	976	41.4	228	▲ 10.6
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		20,364	2.4	1,675	24.2	530	▲ 6.3	0	-	14,122	3.2	4,038	▲ 6.0
	公共	3,602	▲ 33.2	187	▲ 70.4	62	60.0	0	-	2,717	▲ 27.2	636	▲ 35.6
	個人	595	▲ 8.7	11	▲ 57.0	50	39.2	0	-	420	11.1	113	▲ 46.3
	管理組合	158	12.6	0	-	20	-	0	-	107	▲ 10.8	31	54.7
	民間企業等	16,009	16.7	1,477	113.7	399	▲ 18.9	0	-	10,877	15.0	3,257	5.9
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,699,979	-	-	1,699,979	-	-	768,647	-	-	768,647	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,583,673	23.4	21.6	1,575,600	23.8	21.8	648,299	16.5	14.0	637,590	16.3	13.6
増床	5,483	109.2	0.2	4,153	100.0	0.1	8,385	138.5	0.7	5,639	91.7	0.4
省エネルギー対策	62,411	7.0	0.3	31,449	12.8	0.3	57,869	44.0	2.7	31,710	31.7	1.2
高齢者・身体障害者対応	25,792	0.2	0.0	18,678	21.4	0.2	2,327	▲ 27.3	▲ 0.1	1,471	▲ 2.6	▲ 0.0
防災・防犯・安全性向上	15,767	▲ 20.1	▲ 0.3	10,629	▲ 19.8	▲ 0.2	20,128	59.0	1.1	13,692	48.1	0.7
用途変更	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.5	0	▲ 100.0	▲ 0.5
耐震性向上	2,352	21.8	0.0	971	▲ 21.3	▲ 0.0	4,623	73.8	0.3	1,945	▲ 0.7	▲ 0.0
屋上緑化, 壁面緑化	266	▲ 60.8	▲ 0.0	186	▲ 27.7	▲ 0.0	158	▲ 49.0	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0
アスベスト対策	222	105.6	0.0	3	-	0.0	1,365	2.1	0.0	1,061	71.4	0.1
その他	77,170	17.0	0.8	58,310	3.5	0.1	81,587	22.4	2.3	75,541	19.2	1.9
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件、対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,699,979	-	1,699,979	-	768,647	-	768,647	-
建築	1,060,904	13.9	897,428	15.0	411,793	20.4	352,604	18.3
基礎躯体	35,535	41.5	26,632	25.2	17,849	90.9	16,374	88.2
屋根屋上	143,215	9.3	122,532	10.9	53,022	6.8	44,347	1.2
外壁	132,827	6.0	108,733	4.1	43,404	▲ 1.5	34,645	▲ 5.9
内装	365,741	6.6	314,934	5.6	169,830	33.9	154,382	34.7
建具	214,861	23.0	172,027	31.1	67,656	10.3	51,190	1.0
その他建築	168,725	27.9	152,569	32.8	60,033	18.0	51,667	19.2
設備	948,566	31.9	714,598	32.9	528,192	21.2	398,800	17.8
防災関連設備	14,128	▲ 25.6	6,904	▲ 55.5	30,217	101.0	13,489	32.2
電気設備	168,822	38.2	105,887	59.2	211,082	30.6	166,427	33.1
中央監視設備	1,003	464.5	402	322.9	741	▲ 74.5	624	▲ 75.0
昇降機設備	3,801	235.4	3,739	615.6	5,889	211.2	2,916	74.9
空調調和換気設備	109,061	30.0	81,948	26.6	128,463	2.0	104,338	▲ 0.8
給水給湯排水衛生器具設備	544,988	29.2	447,327	30.4	113,325	20.0	86,924	19.2
廃棄物処理設備	571	▲ 40.4	235	▲ 65.3	781	▲ 50.9	758	▲ 32.6
太陽光発電設備	10,353	77.5	3,713	55.7	2,008	113.1	1,943	120.9
その他設備	95,840	49.1	64,445	45.4	35,686	13.6	21,381	12.2
外構	65,462	24.4	50,263	13.8	15,503	44.6	11,931	62.1
その他	54,824	23.1	37,690	40.7	11,935	▲ 28.7	5,313	▲ 55.6
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		9,902	4,941	4,359	499	102
2011年以降		479	296	155	26	1
2001～2010年		1,163	411	675	73	4
1991～2000年		1,565	601	839	114	11
1981～1990年		1,242	451	721	67	3
1971～1980年		688	240	431	9	8
1961～1970年		204	55	149	0	0
1951～1960年		26	23	2	0	0
1950年以前		40	38	0	0	1
不明		4,494	2,824	1,386	209	75
非住宅建築物		20,364	737	10,343	8,017	1,267
2011年以降		1,262	136	393	687	46
2001～2010年		1,393	19	732	621	20
1991～2000年		2,462	54	1,488	906	14
1981～1990年		2,018	22	1,355	584	57
1971～1980年		987	20	647	320	0
1961～1970年		522	8	240	269	5
1951～1960年		188	18	125	45	0
1950年以前		85	35	40	5	5
不明		11,447	424	5,324	4,579	1,120

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,497
一般土木建築工事業	266	150
3億円未満	26	15
3億円以上200億円未満	225	124
200億円以上	15	11
土木工事業	24	14
5,000万円未満	19	13
5,000万円以上	5	1
建築工事業	1,756	810
1億円未満	419	188
1億円以上2億円未満	99	51
2億円以上5億円未満	221	102
5億円以上10億円未満	140	59
10億円以上500億円未満	858	398
500億円以上	19	12
職別工事業	592	321
1億円未満	173	81
1億円以上100億円未満	416	238
100億円以上	3	2
管工事業	238	127
1億円未満	136	77
1億円以上	102	50
電気、機械器具設置工事業	124	75
2億円未満	92	55
2億円以上	32	20

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,002
一般土木建築工事業	342	185
5億円未満	32	17
5億円以上1,500億円未満	298	157
1,500億円以上	12	11
土木工事業	19	11
5,000万円未満	8	4
5,000万円以上	11	7
建築工事業	757	349
3,000万円未満	169	70
3,000万円以上1億円未満	84	42
1億円以上3億円未満	57	32
3億円以上500億円未満	435	196
500億円以上	12	9
職別工事業	309	151
2億円未満	94	48
2億円以上100億円未満	208	99
100億円以上	7	4
管工事業	200	102
3億円未満	61	32
3億円以上200億円未満	128	65
200億円以上	11	5
電気、機械器具設置工事業	373	204
3億円未満	144	87
3億円以上200億円未満	209	102
200億円以上	20	15